2026 年 11 月 26 日

三井不動産株式会社

LGBTQ+に関する取組みを評価する「PRIDE指標2026」において 2年連続 最高評価「ゴールド」認定を受賞

三井不動産株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：植田 俊、以下「当社」）は、企業や団体におけるLGBTQ+に関する取組み評価制度である「PRIDE 指標 2026※」にて、最高評価である「ゴールド」認定を受賞したことをお知らせします。

当社は、「産業デベロッパーとして社会の付加価値の創出に貢献する」という当社グループの「ありたい姿」を実現するための戦略を支え、新しい価値を創造し続けるための原動力は人材という資産である、という考えのもと、D&I 推進を重要な経営戦略の一つと位置付けています。多様な価値観・才能・ライフスタイルを持った人材が、それぞれの持てる力を最大限に発揮できる組織づくりを当社グループ一体となって進めていく中で、LGBTQ+に関する各種制度・体制整備や研修等での理解促進・風土醸成にも取り組んできました。こうした取り組みによる、LGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりが評価され、昨年の PRIDE 指標 2025 のゴールド認定に続き、今年度もゴールド認定の獲得につながりました。

今後も、さまざまなバックグラウンドや価値観を有する多様な人材が一人ひとりの能力を最大限に発揮し、意見や情報を共有し、当社のありたい姿の実現を目指してまいります。

※「PRIDE 指標」は、LGBTQ+など性的マイノリティが働きやすい職場づくりを日本で実現するために、work with Pride が 2016 年に策定した日本で初めてとなるLGBTQ+に関する企業・団体等の取り組みの評価指標です。

Policy（行動宣言）、Representation（当事者コミュニティ）、Inspiration（啓発活動）、Development（人事制度・プログラム）、Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）の 5 つの指標で構成されており、各指標内で指定の要件を満たしていれば点数が付与され、点数により、ゴールド、シルバー、ブロンズとして企業・団体が認定されます。

詳細：https://workwithpride.jp/pride-i/

■三井不動産の LGBTQ+に関する主な取組み

＜制度・体制整備＞

・性別に関わらず、所定の手続きを経て、会社が認めた場合、婚姻関係に準じて取り扱われ、結婚休暇や介護休暇などの各種制度が適用される。

・三井不動産グループコンプライアンス方針において、性別等を理由とした差別をしないことを明記し、従業員に周知。

・社内に LGBTQ+についての相談窓口を設置。

＜理解促進・風土醸成＞

・LGBTQ+に関する知識を身につける全社員必修の e-learning を実施。また、当事者の体験談を通じて、誰もが安心して過ごせる街づくりに必要な視点や配慮について学ぶセミナーを実施。

・LGBTQ+に関する基礎知識や当社の関連制度、採用活動における留意点についてまとめた LGBTQ+ハンドブックを社内で公開。

・社内でのアライステッカーの配布や、LGBTQ+に関する書籍の設置、メールマガジンの発信。

＜社会への取組み＞

・世界的に LGBTQ+への理解を促す「プライド月間（6 月）」に、東京ミッドタウン八重洲にて、LGBTQ+への理解を広めることを目的とした LGBTQ+トークイベントを他社と共同開催。

・SDGs を親子で楽しく体験しながら学ぶ夏休みイベントにて、LGBTQ+への理解を促進するリーフレット、アライステッカーを来場者に配布。



LGBTQ+ハンドブック



LGBTQ+トークイベント

三井不動産グループの D&I 推進の取り組みについては、下記リンク先も併せてご参照ください。
https://www.hrm.mitsuifudosan.co.jp/diversity/

■三井不動産グループのサステナビリティについて

三井不動産グループは、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「＆マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪ととらえ、社会的価値を創出することが経済的価値の創出につながり、その経済的価値によって更に大きな社会的価値の創出を実現したいと考えています。

2024 年 4 月の新グループ経営理念策定時、「GROUP MATERIALITY（重点的に取り組む課題）」として、「1. 産業競争力への貢献」、「2. 環境との共生」、「3. 健やか・活力」、「4. 安全・安心」、「5. ダイバーシティ＆インクルージョン」、「6. コンプライアンス・ガバナンス」の6つを特定しました。これらのマテリアリティに本業を通じて取組み、サステナビリティに貢献していきます。

【参考】

・「グループ長期経営方針」
https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/innovation2030/

・「グループマテリアリティ」
https://www.mitsuifudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/